

事業計画書目次

[都市整備局]

11款1項2目 都市交通費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
8	横浜高速鉄道株式会社助成費	504,200	504,200	664,075	664,075	△ 159,875	△ 159,875	
9	横浜駅通路等管理費	256,290	219,999	352,070	315,056	△ 95,780	△ 95,057	
10	新横浜駅都市施設管理費	282,426	263,384	150,713	132,342	131,713	131,042	
11	都市交通基盤整備基金積立金	494	0	593	0	△ 99	0	
12	都市交通事業事務費	3,038	3,038	3,038	3,038	0	0	
13	総合交通調査調整費	5,412	3,812	13,570	9,230	△ 8,158	△ 5,418	
14	公共交通利用促進調査費	9,192	7,545	8,745	8,745	447	△ 1,200	○
15	横浜都心部コミュニティサイクル事業	13,700	13,700	13,700	13,700	0	0	○
16	駐車場対策費	9,870	△ 2,021	35,736	23,845	△ 25,866	△ 25,866	
17	鉄道計画検討調査費	23,000	23,000	20,000	20,000	3,000	3,000	○
18	神奈川東部方面線整備事業	8,140,000	8,140,000	8,140,000	8,140,000	0	0	○
19	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	153,499	153,499	112,850	112,850	40,649	40,649	○
20	神奈川東部方面線関連事業	119,000	5,000	123,350	26,350	△ 4,350	△ 21,350	○
21	東横線跡地整備事業	29,600	29,600	31,600	31,600	△ 2,000	△ 2,000	○
22	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業	810,630	452,130	900,000	900,000	△ 89,370	△ 447,870	○
—	都心臨海部における新たな交通システム導入事業	0	0	50,000	50,000	△ 50,000	△ 50,000	/
—	桜木町駅新改札口設置事業	0	0	713,024	694,964	△ 713,024	△ 694,964	/
	計	10,360,351	9,816,886	11,333,064	11,145,795	△ 972,713	△ 1,328,909	

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[都市整備局 都市交通課]

事業名	
11 款 1 項 2 目	横浜高速鉄道株式会社助成費 （利子補給、こどもの国線運営費）

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	504,200	0					504,200
補助事業 単独事業	504,200	補助率	%				504,200
令和2年度	664,075						664,075
増△減	△ 159,875	0	0	0	0	0	△ 159,875

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,686,742	1,609,403	1,489,688
決算	市債＋一般財源	1,686,742	1,609,403	1,489,688
予算	事業費	1,694,393	1,598,745	1,376,070
決算	市債＋一般財源	1,694,393	1,598,745	1,376,070

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,326,194	1,169,122
決算	市債＋一般財源	1,326,194	1,169,122

方針の確認／決裁（執行会議・市長決裁）
有（MM線H12.5、H30.3 こどもの国線H12.3）

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- みなとみらい線事業
横浜高速鉄道(株)が行っている東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行う。
- こどもの国線事業
(1) こどもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成する。
(2) こどもの国線関連施設等について、維持管理を行う。

【 事業費の内訳 】

(1)みなとみらい線事業 (単位：千円)

区分	本年度	前年度	差引
無利子貸付	-	-	0
利子補給	150,524	145,796	4,728
計	150,524	145,796	4,728

(2)こどもの国線事業

ア こどもの国線運営費等補助 (単位：千円)

	本年度	前年度	差引	備考
支出	359,160	572,263	△ 213,103	
管理費	24,000	24,000	0	
施設・機器保全等	297,000	510,103	△ 213,103	保全等の対象が異なるため
諸税	33,000	33,000	0	固定資産税、法人事業税等
線路用地賃借料	160	160	0	河川使用料
保険料	5,000	5,000	0	
収入	14,500	57,000	△ 42,500	
線路使用料	14,500	57,000	△ 42,500	コロナ禍の影響による減
支出－収入	344,660	515,263	△ 170,603	
補助	344,660	515,263	△ 170,603	

イ こどもの国線関連施設等維持管理 (単位：千円)

区分	本年度	前年度	差引	備考
維持管理等	9,010	3,010	6,000	施設点検後の保全による増
賠償責任保険	6	6	0	
計	9,016	3,016	6,000	

【 事業開始年度 】

- みなとみらい線事業
出資金：平成3年度 無利子貸付：平成7年度 利子補給：平成8年度
- こどもの国線事業
平成8年度

【 根拠 】

みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転に伴う地下化事業に要する費用の助成金交付要綱
東急東横線地下化事業費に関する「確認書」（平成12年5月15日）、「覚書」（平成30年3月31日）
こどもの国線の運営に関する協定書（平成12年3月28日）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	眞柄 耕治	田中 千啓

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名	
11 款 1 項 2 目	横浜駅通路等管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	256,290	0	0	5,392	30,899	0	219,999
補助事業							
単独事業	256,290	補助率 %	0	5,392	30,899	0	219,999
令和2年度	352,070	0	0	5,392	31,622		315,056
増△減	△ 95,780	0	0	0	△ 723	0	△ 95,057

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	198,010	191,410	226,170
市債+一般財源	175,035	167,730	188,433
決算 事業費	192,413	202,607	227,443
市債+一般財源	164,813	172,905	196,734

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	240,000	240,000
市債+一般財源	235,000	235,000

方針の確認/決裁
有 (H14.12.19)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

平成23年度に整備事業が完結した横浜きた通路、みなみ通路等について
安全で快適な自由通路等を維持していくため、施設の管理に必要な業務を行います。

施設名	規模	対象施設
きた通路	幅員20m 延長110m	都市計画道路(特殊街路)及び付帯設備
みなみ通路	幅員27m 延長120m	通路及び付帯設備

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
きた通路・みなみ通路 ・中央通路西口方EV ・中央東口ESC 管理委託	207,540	304,320	△ 96,780	清掃、警備、設備等の管理委託
その他	48,750	47,750	1,000	修繕費、光熱水費、損害保険料等
支出合計	256,290	352,070	△ 95,780	
財産収入	5,392	5,392	0	土地貸付
広告料収入	30,237	30,237	0	きた通路・みなみ通路
雑入	662	1,385	△ 723	携帯電話設備設置料ほか
諸収入(小計)	30,899	31,622	△ 723	
収入合計	36,291	37,014	△ 723	

【事業開始年度】

平成7年度(横浜駅整備事業)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	小笠原 泉	仲宗根純子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名
11款 1項 2目
新横浜駅都市施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	282,426	0		19,042	172,000	91,384	
補助事業						0	
単独事業	282,426	補助率 %		19,042	172,000	91,384	
令和2年度	150,713			18,371	45,000	87,342	
増△減	131,713	0	0	671	127,000	4,042	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	95,140	96,892	92,711
市債+一般財源	78,840	78,840	74,340
決算 事業費	87,918	87,221	92,099
市債+一般財源	71,802	69,272	71,035

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	455,826	109,626
市債+一般財源	436,784	90,584

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H19年2月) ・無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

首都圏南西部の玄関口にふさわしい総合的な交通拠点の形成に向けて、JR東海が行う東海道新幹線駅舎の改良・駅ビル建設に合わせて整備された、本市の交通広場、連絡通路、駅前広場等の都市施設について、安全で快適な空間を維持管理していくため、施設の管理に必要な業務を行います。

2 施設概要

施設名	規模	対象施設
交通広場	約1,300㎡ 2階	床、天井、柱及び付随する施設、昇降機設備
連絡通路1号	幅員10m 延長40m 1階 (一部階段含む)	床、天井、柱と壁の一部及び付随する施設
連絡通路2号	幅員8m 延長50m 地下2階~2階	床、天井、柱及び付随する施設、昇降機設備
連絡通路3号	幅員6m 延長50m 2階 (一部階段含む)	床、天井、柱及び付随する施設
駅前広場等	約7,400㎡ 屋外及び1階の一部	床表層仕上げと付随する施設

【事業費の内訳】

1 事業費内訳

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	差引	業務内容
光熱水費等	38,603	38,603	0	光熱水費等
修繕業務	500	500	0	オリンピック開催に備えた破損物等の修繕
保険料	40	40	0	賠償責任保険
交通広場等施設管理				清掃、警備、電気管理、空調管理、防火監視
連絡通路管理				清掃、照明灯保守
駅前広場施設管理				植栽管理、照明灯保守
機器等点検業務				昇降機、自動ドア、防災設備等点検
天井脱落対策費				工事監理費、工事請負費 令和3、4年度施工
投光器維持費	23	110	△87	投光器の維持
合計	282,426	150,713	131,713	

2 事業収入

項目	本年度	前年度	差引	業務内容
施設内広告	9,344	9,344	0	施設内への広告掲出
雑収入	9,698	9,027	671	観光案内所の熱供給使用料、建物使用料、建物内案内板
市債	172,000	45,000	127,000	天井脱落対策費への充当債
合計	191,042	63,371	127,671	

【事業開始年度】

- 交通広場、連絡通路1~3号 平成20年4月
- 駅前広場等 平成20年6月

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 入江 佳久	係長 眞柄 耕治	係 新垣 飛悠河
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名
11 款 1 項 2 目
都市交通基盤整備基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	494	0		494	0	0
補助事業						0
単独事業	494	補助率	%	494		0
令和2年度	593			593		0
増△減	△ 99	0	0	△ 99	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	750	706	789
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	179	119	120
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	186	171
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H元年2月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てる。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：百万円)

対象事業、負担金等	累計実績	2 見込	3 見込	摘要	
積立	みなとみらい線	17,712	0	0	
	鉄道連続立体化事業	750	0	0	星川天王町間連続立体交差等
	その他	203	0	0	駅舎改良、バスターミナル整備等
	一般財源	12,740	0	0	
	運用益	3,161	0.1	0.5	
計	34,566	0.1	0.5		
取崩	みなとみらい線建設費補助	20,803	0	0	
	市営地下鉄1号線延伸	8,440	0	0	
	鉄道連続立体化事業	2,308	213	200	星川・天王町地区周辺道路改良事業
	その他	2,383	28	44	バスターミナル整備等
	計	33,934	241	244	

累計実績は令和元年度末現在

【 事業費の内訳 】

基金積立の内訳

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度 見込	差引	説明
前年度末現在高	391,392	632,345	△240,953	
積立	494	120	374	
運用益	494	120	374	前年度期末残高×0.12636% (公債費における変動利率)
取崩	244,066	241,073	2,993	
鉄道連続立体化	200,000	213,496	△13,496	星川・天王町地区周辺道路改良事業
バスターミナル等整備	44,066	27,577	16,489	ドリームバスターミナル等整備
当年度末残高	147,820	391,392	△243,572	

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

横浜市都市交通基盤整備基金条例

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 村田 功

係長 内藤悠喬

係 渡井裕子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名
11 款 1 項 2 目
都市交通事業事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,038	0					3,038
補助事業 単独事業	3,038	補助率	%				3,038
令和2年度	3,038						3,038
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,000	3,650	3,270
算 市債+一般財源	5,000	3,650	3,270
決 事業費	2,869	3,908	2,952
算 市債+一般財源	2,869	3,908	2,952

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,038	3,038
算 市債+一般財源	3,038	3,038

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

- (1) 都市交通関連事業に資する事務費
- (2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金

【 事業費の内訳 】

項目	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
(1) 事務費	2,250	2,250	0	
(2) 各種協議会負担金	788	788	0	
・ 「鉄道の日」負担金	500	500	0	
・ 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議負担金	108	108	0	
・ 東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会負担金	150	150	0	
・ その他研修等参加費	30	30	0	
合計	3,038	3,038	0	

【 根拠法令 】

「鉄道の日」関東実行委員会規約 (平成8年)
 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議規約 (昭和39年)
 東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会規約 (昭和56年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	村田 功	内藤 悠喬	池田 和子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名: 11款 1項 2目 総合交通調査調整費

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 一般財源等 (市債, 一般財源)

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源 (平成29年度, 平成30年度, 令和元年度)

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源 (令和4年度, 令和5年度)

方針の確認/決裁 (有) (S56年) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

東京都市圏では、人や物の動きが都県を越えて広域に及んでおり、人々の多彩な活動や物の流れを支える交通のあり方は、都市圏全体を見据えた広域的な課題として検討していく必要があります。このため、東京都市圏内の都県・政令市及び関係機関が相互に協力・調整し、東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資することを目的として「東京都市圏交通計画協議会」を設置しています。本協議会において、人の動きに着目した交通実態調査（パーソントリップ調査）を昭和43年度から、物の動きとそれに関連する貨物自動車の動きに着目した物流調査（物資流動調査）を昭和47年度からそれぞれ概ね10年ごとに実施しています。令和3年度は、以後5か年にわたり行われる第6回東京都市圏物資流動調査の実施に向けた事前検討調査等を行います。また、東京都市圏交通計画協議会の会費を納付します。

【実績の推移・今後見込み】

- 総合都市交通体系調査
昭和43年度～：東京都市圏パーソントリップ調査の実施（昭和43年度, 昭和53年度, 昭和63年度, 平成10年度, 平成20年度）
昭和47年度～：東京都市圏物資流動調査の実施（昭和47年度, 昭和57年度, 平成6年度, 平成15年度, 平成25年度）
平成28年度～令和2年度：第6回パーソントリップ調査
令和3年度：第6回物資流動調査（本体調査）に向けた事前検討調査等
令和4年度：第6回物資流動調査（本体調査）の企画検討
令和5年度：第6回物資流動調査（本体調査）
令和6年度：第6回物資流動調査の補完調査及びデータ分析・解析
令和7年度：第6回物資流動調査の最終分析及び施策検討

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 令和3年度, 令和2年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- 1 総合都市交通体系調査
令和3年度から以後5か年にわたり行われる第6回東京都市圏物資流動調査の実施に向けた事前検討調査等
2 東京都市圏交通計画協議会会費
上半期
下半期

【事業開始年度】

第1回パーソントリップ調査（昭和43年度）、第1回物資流動調査（昭和47年度）

【根拠法令】

- 1 東京都市圏交通計画協議会規約、東京都市圏交通計画協議会の設置に関する覚書（昭和56年）
2 東京都市圏交通計画協議会規約（昭和56年）

【根拠とするデータ等】

第6回パーソントリップ調査、第5回物資流動調査

課長: 村田 功, 係長: 福田 渉, 係: 荒木 祐也

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名
11 款 1 項 2 目
公共交通利用促進調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	5
20	1
21	6

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,192	1,647					7,545
補助事業	2,196	1,647					549
単独事業	6,996	補助率 75 %					6,996
令和2年度	8,745						8,745
増△減	447	1,647	0	0	0	0	△ 1,200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,590	4,345	5,745
算市債+一般財源	7,590	4,345	3,745
決事業費	6,364	2,830	3,318
算市債+一般財源	6,364	2,830	2,709

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	10,000	10,000
算市債+一般財源	10,000	10,000

方針の確認/決裁
(有) (H30年10月 決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、運転士不足などから、公共交通のサービス水準の維持が難しくなっていくことが予想されます。他方、地球温暖化対策の視点からも交通政策を取り巻く環境は大きく変化しています。そのため、誰もが移動しやすい地域交通の実現に向けた取組や公共交通利用促進を継続的に進めていく必要があります。

一方、国の動きとしても、令和2年に「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等が一部改正され、地方公共団体に対し、地域交通に関するマスタープランとなる計画（地域公共交通計画）策定の努力義務や、地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みの拡充、地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応する取組を促すなどが求められています。

また、平成27年2月に策定した都心臨海部再生マスタープランにおいて、まちの賑わいづくりや回遊性向上に寄与する新たな交通を導入することとしており、令和2年7月に「ベイサイドブルー」の運行を開始しました。

このような背景から、以下の取組を進めていきます。

横浜市交通政策推進協議会運営費

持続可能な交通の実現に向けて、「横浜都市交通計画」に掲げる本市交通施策の推進を図るため、市民・企業・交通事業者・行政などの多様な主体による協議会を開催します。また、テーマ別の部会において、関係者と連携して施策や取組の深度化を図るとともに、信頼関係の構築を継続します。

公共交通利用促進費

横浜都市交通計画や国の動向に沿って、誰もが移動しやすい地域交通の実現を目指すため、法改正を踏まえた政策の検討や地域交通の現状把握、公共交通利用促進のためのモビリティマネジメントを推進します。

都心臨海部における新たな交通システム拡充検討費

令和2年7月に「ベイサイドブルー」の運行を開始したことを受け、「高度化バスシステム」のサービス拡充検討を行います。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
横浜市交通政策推進協議会運営費	協議会1回 部会6回	協議会1回 部会6回	協議会1回 部会6回	協議会1回 部会6回
公共交通利用促進費	・検討調査 ・啓発活動 ・都市交通計画策定	・検討調査 ・啓発活動 ・区別バスマップ作成	・検討調査 ・啓発活動	・検討調査 ・啓発活動 ・区別バスマップ作成
都心臨海部における新たな交通システム拡充検討費				高度化バスシステムのサービス拡充検討

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
横浜市交通政策推進協議会運営費	330	330	0	報償費、会場室使用料、食糧費
公共交通利用促進費		3,415		消耗品費、印刷製本費、委託料、負担金
都心臨海部における新たな交通システム拡充検討費		5,000		委託料
合計	9,192	8,745	447	

【事業スケジュール】

横浜市交通政策推進協議会運営費： 協議会・部会活動を通年で実施
公共交通利用促進費： 委託による検討や啓発活動を通年で実施
都心臨海部における新たな交通システム拡充検討費： 高度化バスシステムのサービス拡充検討

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

横浜市交通政策推進協議会運営要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	村田 功	林 ちなつ 村上 真也	武下 美那 横山 絵里香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名
11 款 1 項 2 目
横浜都心部コミュニティサイクル事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	10	6
	19	5

令和2年度事業評価書番号	
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,700	0				0	13,700
補助事業							0
単独事業	13,700	補助率 %					13,700
令和2年度	13,700						13,700
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	32,864	31,585	13,700
算市債+一般財源	32,864	31,585	13,700
決事業費	23,290	24,992	12,025
算市債+一般財源	23,290	24,992	12,025

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	13,700	13,700
算市債+一般財源	13,700	13,700

方針の確認/決裁
 (H25年10月経営会議) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜都心部コミュニティサイクル事業は、「横浜都市交通計画」「関内・関外地区活性化推進計画」「環境未来都市計画」に位置づけられた都心部活性化、観光振興及び低炭素化に寄与することを目的として、市(実施主体)と株式会社ドコモ・バイクシェア(運営主体)が次の役割分担のもと実施する協働事業です。

平成26年4月から本事業(事業期間5年、5年延長可能)を開始し、利便性及び回遊性向上を目指し、横浜都心部における公共交通の補完的役割として事業を進めています。平成30年度に、コミュニティサイクルは日常や観光の移動手段の一つとして必要不可欠なものとなっていること、東京五輪開催に向けて国の自転車活用推進計画の重点施策として位置づけられていること等から、事業期間を3年間延長し、令和3年度までとしている。令和3年度も引き続き、利用者のニーズを踏まえたサイクルポートの拡充等サービス向上を図ります。

<事業の役割分担>

■横浜市(実施主体)

- ・事業の総括
- ・新ポート用地、運営事務所及びバックヤードの確保
- ・利用促進のための広報
- ・観光施策、環境施策、道路管理者等との連携 等

■コミュニティサイクル事業者(運営主体)

- ・施設整備、運営及び付帯事業の実施
- ・新規ポート候補地の確保
- ・利用促進のための広報
- ・利用状況、収支等の実施状況を市へ定期的に報告
- ・公共交通機関、商業施設・観光施設等との連携 等

【 実績の推移・今後見込み 】

<令和元年度実績(事業6年目)>

■登録者数

約138,000人(令和2年12月末現在)

■利用の推移(1日当りの平均利用回数)

平成25年度:380回/日(社会実験時) → 令和元年度:2,097回/日(最大2,485回/日)

<事業期間等>

- ・平成26年4月～平成31年3月 ※当初
- ・平成31年4月～令和4年3月 ※基本協定書に基づき、事業期間を3年間延長
 ※事業者との協議により、2年間の事業期間延長が可

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
CC事業に関する調査検討費				コミュニティサイクルの在り方検討を実施
利用促進・マナー啓発等の広報費	2,200	2,200	0	利用促進・マナー啓発のための広報を実施
ポート拡充に伴う施設設置費				ポート拡充に伴う施設設置費
CC法人カード契約	60	60	0	局法人カード契約(職員の利用促進)
運営事務所等賃料等	6,040	6,040	0	運営事務所等の賃料等
計	13,700	13,700	0	

【 事業スケジュール 】

令和2年4月～ 横浜都心部コミュニティサイクル事業の実施(継続)
 コミュニティサイクルの在り方検討実施(委託)

【 事業開始年度 】

平成26年度 本格実施開始(事業化)
 平成30年度 事業期間を3年間延長
 ※平成23年度～25年度 3年間の横浜都心部CC社会実験を実施しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 入江 佳久	係長 眞柄 耕治	係長 賀戸 大輔
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名	
11 款 1 項 2 目	
駐車場対策費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	9,870	0	0	11,891	0	△ 2,021
補助事業 単独事業	9,870	補助率	%	11,891	0	△ 2,021
令和2年度	35,736			11,891		23,845
増△減	△ 25,866	0	0	0	0	△ 25,866

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	80,560	63,436	46,710
市債+一般財源	73,560	51,545	34,819
決 算 事業費	79,093	62,225	45,933
市債+一般財源	77,111	50,334	34,042

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	57,620	39,620
市債+一般財源	45,729	27,729

方針の確認/決裁
有 (H21.7.7)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 駐車場案内システム中央装置管理運営費

駐車場案内システムは、駐車場の位置情報やリアルタイムの満空車情報などをVICS対応カーナビに表示し、車両を空き駐車場にスムーズに案内するものです。
当該システムの管理運営により、道路交通の円滑化や既存駐車場の利用効率の向上などを図ります。

2 駐車場対策調整費

官民一体で都心部等における都市交通の円滑化と駐車場の効率的な運営を図るために各種協議会が設立されており、本市も積極的に参画しています。

3 横浜市駐車場整備基本計画見直し検討業務費

平成8年7月に策定された横浜市駐車場整備基本計画は、平成19年4月に改定されてから10年以上が経過しています。令和2年度に実施しているサンプリング調査等によって、見直しの必要性が明らかとなることを見込まれる横浜市駐車場整備基本計画の見直しを見据え、貸切バスの駐車場等の需要調査を行います。
【根拠】横浜市駐車場整備基本計画

【実績及び今後見込み】

区分	実績・今後見込み
1 駐車場案内システム中央装置管理運営費	横浜市駐車場案内システム本市サーバー等の保守管理業務を委託しています。
2 駐車場対策調整費	横浜市駐車場協議会総会に出席しています(1回/年)。
3 横浜市駐車場整備基本計画見直し検討業務費	令和2年度の業務委託結果に基づいて、横浜市駐車場整備基本計画の見直しを進めます。

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	備考
1 駐車場案内システム中央装置管理運営費		1,800		
2 駐車場対策調整費	70	70	0	
3 横浜市駐車場整備基本計画見直し検討業務費		5,000		調査事項増による増
4 公共駐車場管理運営対策費	0	28,749	△ 28,749	事業終了による減
5 駐車場整備融資事業費	0	117	△ 117	事業終了による減
合計	9,870	35,736	△ 25,866	

【事業スケジュール】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
1 駐車場案内システム中央装置管理運営費	保守管理	保守管理	保守管理	
2 駐車場対策調整費	協議会等参画	協議会等参画	協議会等参画	
3 横浜市駐車場整備基本計画見直し検討業務費	貸切バス駐車場の方向性等の検討	実態調査	有識者会合開催等	令和6年度に改定する予定です。

【事業開始年度】

昭和33年度

【根拠法令】

駐車場法、横浜市駐車場条例

【根拠とするデータ等】

駐車場実態調査結果、路上駐車実態調査結果、道路交通センサス、固定資産税台帳集計結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	小笠原 泉	関口 雄太

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名	11 款 1 項 2 目
事業名	鉄道計画検討調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	3
36	5

令和2年度 事業評価書 番号	8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	23,000	0					23,000
補助事業							
単独事業	23,000	補助率	%				23,000
令和2年度	20,000						20,000
増△減	3,000	0	0	0	0	0	3,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	20,000	14,000	14,000
算市債+一般財源	20,000	14,000	14,000
決事業費	20,293	13,179	14,880
算市債+一般財源	20,293	13,179	14,880

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	100,000	100,000
算市債+一般財源	100,000	100,000

方針の確認/決裁
(有) (H30年11月経営会議) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査
 - 高速鉄道3号線の延伸(あざみ野~新百合ヶ丘)
高速鉄道3号線の延伸について、概略ルート・駅位置の基本的な考え方を踏まえ、事業主体となる交通局や関係者と連携を図りながら、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備、公共交通ネットワークの検討を進める。3年度は、新駅設置に伴う公共交通ネットワークや交通基盤整備について検討する。
 - 交通政策審議会答申に位置づけられたプロジェクト等(高速鉄道3号線の延伸を除く)
国の交通政策審議会答申(平成28年4月)を踏まえ、本答申に位置づけられたプロジェクトについて検討調査を実施する。
根拠・データ等
時間短縮効果:例)高速鉄道3号線の延伸 新幹線アクセスの向上(新百合ヶ丘~新横浜) 8分短縮(乗り換えなし)
- 駅改良検討調査
鉄道駅におけるバリアフリー化、乗換利便性の向上、混雑緩和などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進める。3年度は、混雑緩和や利便性向上の要望が多く、駅舎やホームの改良など課題がある駅について、鉄道事業者と協議・調整を行いながら検討を行う。

【実績の推移・今後見込み】

- 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査
 - 23~25年度 「次世代の総合的な交通体系検討会」
 - 26年2月 「横浜市における鉄道を軸とした交通体系について」とりまとめ
 - 28年4月 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」に3路線が位置づけられる
《答申の概要》
 - 横浜3号線の延伸(あざみ野~新百合ヶ丘)
 - 横浜環状鉄道の新設(日吉~鶴見、中山~二俣川~東戸塚~上大岡~根岸~元町・中華街)
 - 東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート~浜川崎~桜木町)
その他、上瀬谷通信施設跡地の開発等に対応する新たな交通など
 - 31年1月 高速鉄道3号線の延伸の事業化判断
 - 2年1月 概略ルート・駅位置の決定
 - 今後 高速鉄道3号線の延伸の事業化推進
その他の答申路線について、事業中路線の進捗よく状況を踏まえ、事業化に向けた取組を実施
- 駅改良検討調査
 - 23~25年度 現状調査等を踏まえ、課題のある駅について「駅のあり方検討調査」にて整理
 - 25年度以降 事業化検討駅における鉄道事業者との整備案検討
 - 今後 鉄道事業者との協議状況に合わせ、事業化検討の深度化を図る

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	
交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査	16,000	13,000	3,000	
駅改良検討調査	7,000	7,000	0	J R新横浜駅、J R鶴見駅、相鉄西谷駅等
合計	23,000	20,000	3,000	

【事業スケジュール】

- 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査
 - 元年11月 相鉄・J R直通線 開業
 - 4年度下期 相鉄・東急直通線 開業予定
 - 12年 高速鉄道3号線の延伸(あざみ野~新百合ヶ丘) 開業目標
 - 12年 交通政策審議会答申 目標年次
- 駅改良検討調査
 - 22年12月 中期4か年計画の基本政策として位置づけ
 - 23~25年度 駅のあり方検討調査において課題駅等について検討・調査
 - 25年度以降 事業化検討駅における鉄道事業者との整備案検討

【事業開始年度】

平成23年度から調査開始

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	村田 功 六渡 淳一	福田 渉 棧敷 美帆	村野 創大 伊藤 悠貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名	
11 款 1 項 2 目	
神奈川東部方面線整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
36	4

令和2年度事業評価書番号	9
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,140,000	0				8,140,000	0
補助事業							0
単独事業	8,140,000	補助率 %				8,140,000	0
令和2年度	8,140,000					7,640,000	500,000
増△減	0	0	0	0	0	500,000	△ 500,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,140,000	8,140,000	8,140,000
算 市債+一般財源	8,140,000	8,140,000	8,140,000
決 事業費	8,249,634	7,726,715	8,392,606
算 市債+一般財源	8,244,348	7,624,647	8,386,502

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,140,000	8,140,000
算 市債+一般財源	8,140,000	8,140,000

方針の確認/決裁
(有) (H18.5) ・無

<p>【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】</p> <p><事業の目的・必要性></p> <p>本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢横浜国大間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢横浜国大～日吉間)を整備するもので、都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付する。</p> <p>なお、都市鉄道利便増進法に基づく神奈川東部方面線速達性向上計画変更について、平成29年3月13日、国土交通省より認定された。</p> <p>【事業概要】</p> <p>神奈川東部方面線 整備延長：約12.7km 事業費：約4,022億円 整備主体：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 営業主：相模鉄道(株)、東京急行電鉄(株) 開業時期：西谷～羽沢間(相鉄・JR直通線) 令和元年11月30日 羽沢～日吉間(相鉄・東急直通線) 令和4年度下期 負担割合：市2/9、県1/9、国1/3、事業者1/3</p> <p><令和3年度実施内容></p> <p>事業費補助：調査、設計、工事 等</p> <p>【実績の推移・今後見込み】</p> <p>事業者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、相模鉄道(株)、東京急行電鉄(株)が、都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を受けた後、調査・設計等を実施した。</p> <p>相鉄・JR直通線については、平成22年3月に都市計画決定、環境影響評価の手続きを完了し、用地取得、工事を進め、令和元年11月30日開業の運びとなった。</p> <p>また、相鉄・東急直通線については、平成24年10月に都市計画決定、環境影響評価の手続きを完了し、令和4年度下期の開業に向けて、工事等を進めている。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p><令和3年度全体事業費></p> <table border="1"> <tr> <td>本工事費・用地費・附帯工事費</td> <td>32,989,000 千円</td> </tr> <tr> <td>本市負担額</td> <td>8,140,000 千円</td> </tr> </table> <p><分割交付></p> <p>横浜市都市鉄道利便増進事業費補助金交付要綱に基づき分割交付する。 (交付額の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度事業費補助第1年度分</td> <td>6,222,172 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度事業費補助第2年度分</td> <td>235,956 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度事業費補助第3年度分</td> <td>708,685 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度事業費補助第4年度分</td> <td>673,280 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度事業費補助第5年度分</td> <td>299,907 千円</td> </tr> </table> <p>【事業開始年度】</p> <p>平成18年度</p> <p>【根拠法令】</p> <p>「都市鉄道等利便増進法」、「横浜市補助金等の交付に関する規則」、「横浜市都市鉄道利便増進事業費補助金交付要綱」</p>	本工事費・用地費・附帯工事費	32,989,000 千円	本市負担額	8,140,000 千円	令和3年度事業費補助第1年度分	6,222,172 千円	令和2年度事業費補助第2年度分	235,956 千円	令和元年度事業費補助第3年度分	708,685 千円	平成30年度事業費補助第4年度分	673,280 千円	平成29年度事業費補助第5年度分	299,907 千円
本工事費・用地費・附帯工事費	32,989,000 千円													
本市負担額	8,140,000 千円													
令和3年度事業費補助第1年度分	6,222,172 千円													
令和2年度事業費補助第2年度分	235,956 千円													
令和元年度事業費補助第3年度分	708,685 千円													
平成30年度事業費補助第4年度分	673,280 千円													
平成29年度事業費補助第5年度分	299,907 千円													

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	六渡 淳一	山岡 努	池田 陽彦

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔都市整備局 都市交通課〕

事業名	
11 款 1 項 2 目	
鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	3

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	153,499	0				0	153,499
補助事業							0
単独事業	153,499	補助率 %					153,499
令和2年度	112,850						112,850
増△減	40,649	0	0	0	0	0	40,649

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	134,300	218,689	172,574
算 市債+一般財源	134,300	218,689	172,574
決 事業費	78,740	209,292	164,117
算 市債+一般財源	78,740	209,292	164,117

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	55,000	110,000
算 市債+一般財源	55,000	110,000

方針の確認/決裁
有（平成25年9月調整会議）

【事業の目的・必要性】
鉄道駅における市民の安全を確保し、列車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進しています。
補助対象駅は1日あたりの乗降者数10万人以上の21駅と視覚障害者利用施設の最寄り7駅の合計28駅です。
（全国のホームドア整備状況：H21年度末441駅→R1年度末855駅。出典：国土交通省HP）

【令和3年度実施内容と期待される効果】
令和3年度は、JR根岸線山手駅、横浜線長津田駅、新横浜駅、菊名駅、大口駅の5駅に補助金を交付します。
可動式ホーム柵の整備により、転落事故ゼロを目指します。
（JR鶴見駅、東神奈川駅、桜木町駅の転落件数計：整備前2～4件→整備後0件。出典：JRプレス2019年9月）

【実績の推移・今後見込み】

年度	事業者名	路線名	駅名	整備数
26年度 実績	東京急行電鉄	東横線	横浜駅	1列
	横浜高速鉄道	みなとみらい線	横浜駅	1列
27年度 実績	東京急行電鉄	東横線	菊名駅	2列(下り)
	相模鉄道	本線	横浜駅	1列(3番線)
28年度 実績	東京急行電鉄	東横線	菊名駅	2列(上り)
	東京急行電鉄	東横線	日吉駅	2列
	相模鉄道	本線	横浜駅	2列(1,2番線)
29年度 実績	東日本旅客鉄道	京浜東北線	鶴見駅	2列
	東京急行電鉄	東横線	綱島駅	2列
	東京急行電鉄	東横線	妙蓮寺駅	2列
30年度 実績	東日本旅客鉄道	京浜東北線	東神奈川駅	2列(1,4番線)
	東日本旅客鉄道	根岸線	桜木町駅	2列(1,4番線)
	東京急行電鉄	田園都市線	あざみ野駅	2列
	東京急行電鉄	田園都市線	長津田駅	4列
	東京急行電鉄	田園都市線	長津田駅	4列

年度	事業者名	路線名	駅名	整備数
元年度 実績	東日本旅客鉄道	京浜東北線	横浜駅	2列(3,4番線)
	東京急行電鉄	田園都市線	青葉台駅	2列
	京浜急行電鉄	本線	横浜駅	2列
	京浜急行電鉄	本線	上大岡駅	4列
2年度 見込み	東日本旅客鉄道	根岸線	関内駅	2列
	京浜急行電鉄	本線	京急東神奈川駅	2列
	京浜急行電鉄	本線	日ノ出町駅	2列
	相模鉄道	本線	二俣川駅	2列
3年度 見込み	東日本旅客鉄道	横浜線	大口駅	2列
	東日本旅客鉄道	横浜線	菊名駅	2列
	東日本旅客鉄道	横浜線	新横浜駅	2列
	東日本旅客鉄道	横浜線	長津田駅	2列
	東日本旅客鉄道	根岸線	山手駅	2列

【事業費の内訳】

駅名	令和3年度	令和2年度	差引	説明
JR 根岸線 関内駅、 京急 本線 京急東神奈川駅、日ノ出町駅、 相鉄 本線 二俣川駅	0	112,850	△ 112,850	市補助額は、 補助対象経費 (ホーム柵製作・設置等) の1/12
JR 根岸線 山手駅 JR 横浜線 長津田駅、新横浜駅、菊名駅、大口駅、	153,499	0	153,499	
合計	153,499	112,850	40,649	

【事業スケジュール】

令和3年4月～令和4年3月：補助金交付申請、交付決定、実績報告提出、検査、額確定通知、請求書、支出

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市鉄道駅舎可動式ホーム柵等整備補助要綱

【根拠とするデータ等】

前年度の6月までに鉄道事業者から提出される「事前計画書」の補助対象経費(ホーム柵製作・設置等)の1/12を市補助額とします。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	六渡淳一	齊藤幸司	山口嘉隆

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名	
11 款 1 項 2 目	
神奈川東部方面線関連事業	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	6

令和2年度 事業評価書 番号	13
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	119,000	0	0	114,000	5,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	123,350			97,000	26,000	350
増△減	△ 4,350	0	0	17,000	△ 21,000	△ 350

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	-	40,000	62,210
算 市債+一般財源	-	15,000	39,710
決 事業費	-	19,938	64,858
算 市債+一般財源	-	19,938	55,829

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	206,000	0
算 市債+一般財源	38,000	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

神奈川東部方面線整備事業は、本市西部地域や県央地域から、新横浜・東京方面への時間短縮などの利便性向上、新横浜都心や沿線地域の発展及びJR東海道線等の既設路線の混雑緩和に寄与するものとして「都市鉄道等利便増進法」に基づき、「相鉄・JR直通線(西谷～羽沢横浜国大間)」及び「相鉄・東急直通線(羽沢横浜国大～日吉間)」として短絡線を整備する事業である。

本事業は、神奈川東部方面線整備事業に関連して必要となる羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備(バス・タクシー乗降場、駐輪場等の整備)や、神奈川東部方面線整備事業に起因する交差点改良や地域分断に対する代替機能確保のため歩行者専用道路の整備を原因者負担により行うものである。

<3年度実施内容>

① 羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備 : バス乗降場等設計委託

② 箕輪町地区道路等改良【負担金工事】 : 用地測量、物件調査委託、物件移転補償、用地取得

【実績及び今後見込み】

① 平成26年度以前は、「神奈川東部方面線駅周辺整備検討調査」の中で交通基盤施設として必要な規模の検討を行い、平成27年度は「鉄道計画検討調査」の中で基本設計を行い交通基盤施設整備の基本的な方向性を確認した。平成30年度は関係者との調整や設計条件の整理を行い、駐輪場の一部を整備した。令和元年度は、11月30日の相鉄・JR直通線開業に向けて、バス・タクシー乗降場の整備等を実施し、2年度は残りのバス乗降場等の整備箇所について工事を実施した。3年度は、引き続き、相鉄・東急直通線の4年度の開業に向け、路線バスの運行計画などを踏まえた交通基盤整備等のために必要な設計を行う。

② 神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)開業に合わせて歩行者専用道路を整備する(4年度下期)

【事業費の内訳】

	金額(千円)
① 羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備(バス乗降場等設計委託)	5,000
② 箕輪町地区道路等改良【負担金工事】	114,000

【事業スケジュール】

① 羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備	② 箕輪町地区道路等改良
令和元年度 バス、タクシー乗降場等工事	令和2年度 用地取得
令和2年度 バス乗降場等工事	令和3年度 用地取得
令和3年度 交通基盤調査設計	令和4年度 工事
令和4年度 交通基盤詳細設計	
令和4年度 交通基盤整備工事	

【事業開始年度】

① 羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備	② 箕輪町地区道路等改良
平成30年度	令和2年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 六渡 淳一	係長 山岡 努	係 銀木 純
--------------------	----------	---------	--------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 都市交通課]

事業名		
11 款	1 項	2 目
東横線跡地整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	5

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	29,600	0		0		29,600	
補助事業 単独事業	29,600	補助率	%			29,600	
令和2年度	31,600			0		31,600	
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,400	12,400	7,300
算 市債+一般財源	11,400	12,400	6,300
決 事業費	46,089	7,741	18,142
算 市債+一般財源	24,539	7,741	14,212

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	34,600	74,600
算 市債+一般財源	34,600	74,600

方針の確認/決裁
有 (平成27年2月) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

平成16年2月、みなとみらい線が開業し、東急東横線との相互直通運転の開始により、東横線の「東白楽駅付近～横浜駅間」を地下化するとともに、「横浜駅～桜木町駅間」を廃線としました。これに伴い生じた跡地は、横浜都心部における回遊性の向上と地域の活性化を図るため、地下化区間は「緑道」として、廃線区間は「緑あふれる魅力的な歩行者空間（歩道）」として整備します。

令和3年度は、廃線区間の維持管理業務及び構造物健全度調査を行います。

【 実績及び今後見込み 】

平成24年4月：東横フラワー緑道供用開始
 26年7月：桜木町駅西口広場（約100m）供用開始
 29年3月：戸部側連絡通路付近まで（約70m）供用開始
 令和元年7月：紅葉坂交差点付近まで（約140m）供用開始
 今後は、「紅葉坂交差点～帷子川間」を道路局が、「帷子川～横浜駅みなみ通路間」を都市整備局が整備します。

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
用地費				借地料
工事費				維持管理工事
管理費				損害保険料、構造物健全度調査委託、道路台帳整備委託
廃線区間計	29,600	31,600	△ 2,000	

【 事業スケジュール 】

平成30年度：維持管理業務、遊歩道整備（桜木町駅西口広場～紅葉坂交差点）
 令和元年度：維持管理業務、遊歩道整備（桜木町駅西口広場～紅葉坂交差点）
 令和2年度～：維持管理業務、遊歩道整備（紅葉坂交差点～横浜駅）

【 事業開始年度 】

平成15年2月

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	六渡 淳一	齊藤 幸司	横溝 恭一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[都市整備局 上瀬谷交通整備課]

事業名	
11 款 1 項 2 目	旧上瀬谷通信施設地区 新たな交通検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	5

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和3年度	810,630	358,500			428,000	24,130
補助事業	717,000	358,500			358,000	500
単独事業	93,630	補助率 50%			70,000	23,630
令和2年度	900,000				270,000	630,000
増△減	△ 89,370	358,500	0	0	158,000	△ 605,870

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,780,300	13,239,800
算 市債+一般財源	7,677,350	7,882,600

方針の確認/決裁
 (R3年予定) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

長年の施設提供により、跡地及び周辺地域は、都市基盤施設が脆弱な状況であり、土地利用促進の観点から、国際園芸博覧会の開催が検討されています。開催後は、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点として、観光、賑わいを創出する土地利用を想定しており、発生が予想される交通需要に対応するため、瀬谷駅を起点とした新たな交通の導入を検討します。

【実績の推移・今後見込み】

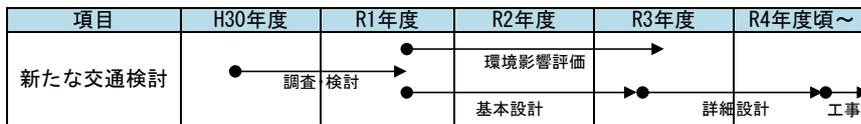
- H23年3月 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定 (22年11月 市民意見募集実施)
- H27年7月 瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会発足
- H29年11月 旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会発足
- R1年度 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定、環境影響評価条例に基づく配慮書を公告・縦覧
- R2年度 基本設計、測量、調査、環境影響評価条例に基づく方法書を公告・縦覧
- R3年度 整備方針策定、詳細設計、特許申請、環境影響評価条例に基づく準備書を公告・縦覧
- R4年度頃～ 工事着手

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	説明
新たな交通委託費等	808,000	900,000	新たな交通整備に必要な設計・測量・調査の実施等
事務費	2,630	0	旅費、需用費、役務費、使用料、備品購入費等
合計	810,630	900,000	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

道路法、軌道法、横浜国際港都建設法 等

【根拠とするデータ等】

旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 岡 哲郎 係長 橋本潤吾 係 小田島 渉